

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	計画的なまちづくり・土地利用の推進				予算施策コード	db14	
担当部局名	土木部	道路都市局	都市計画課	評価責任者	課長 高橋 洋八郎	連絡先	4466

1 施策の内容

施策の目標	長期的展望に立った総合的かつ計画的な土地利用を推進し、県土の有効かつ効率的な利活用を図る。
-------	---

これまでの取り組み	<p>平成25年3月に策定した第四次国土利用計画(県計画)等を基に、県下全域の土地利用の総合調整、土地取引の適正化や無秩序な開発行為の防止に努めている。</p> <p>市町村合併後の新市町の「計画的なまちづくり」を支援するため、概ね20年後の都市の姿を展望して平成16年に策定した都市計画区域及び都市計画区域マスタープランの見直しを進めているほか、地域の課題に応じたきめ細かなまちづくりを推進するため、集約型の土地利用や防災まちづくりのための指針づくりに取り組んでいる。</p> <p>被災宅地危険度判定活動普及促進事業を行い、大地震や集中豪雨等の大規模災害が発生した場合に備えている。</p> <p>県景観形成推進会議の設置及び「えひめ景観シンポジウム」を開催するほか、景観に関して専門的なアドバイスが可能な人材を派遣する「景観形成アドバイザー制度」を運用し、市町の景観計画の策定促進や計画の質の向上を積極的に牽引し、良好な都市景観形成の推進を図っている。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	都市計画区域マスタープランの見直し数				B	景観計画策定数					
選択理由	合併で誕生した新市町の「計画的なまちづくり・土地利用」の基本的な方針となるものであるため				選択理由	景観法を活用し、魅力あるまちづくりを進めるためには、景観計画を策定する必要があるため					
算定方法	平成の市町村合併に伴い、見直しを行った都市計画区域マスタープランの件数(累積)				算定方法	景観計画の策定数(累積)					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	件		%	千円					
2年度	11	11	100.0%	20	19	95.0%	49,212			49,212	42,389	56,161
3年度	12	11	91.7%	20	19	95.0%	45,049			45,049	39,730	49,610
4年度	12	12	100.0%	20	19	95.0%	45,923	619		45,304	40,701	38,216

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	計画的なまちづくり・土地利用については、地域に密着している市町が中心となって推進することが重要であるが、県の責務として、市町の現状を踏まえ、広域的視野に立って技術的な助言を行うが必要になっている。さらに、県下全域にわたって計画的・効率的なまちづくりに関する施策を行うためには、まちづくりの基本的な方針である都市計画区域マスタープランの策定や市町間の広域的な調整など県が関与する必要がある。								
高い											
成果指標A		説明	平成の市町村合併に伴って見直しが必要な11件の都市計画区域マスタープランについて、令和元年度までに11件の見直しを完了した。今後は、都市の状況により、都市計画区域マスタープランの見直しを行っていくこととしており、その見直し件数を成果指標として継続して評価する。また、見直しは適宜実施されることから、最終的な目標の設定は困難である。								
成果動向	順調・向上										
成果向上余地	成果向上が可能										
成果指標B		説明	平成23年度に全国で最初に県内全ての市町が景観行政団体となり、各市町において景観計画の策定及び計画の拡充に取り組んでいる。計画の策定状況は、令和4年度までに19市町で策定済となっており、残る松前町においても検討等が進められている。引き続き、研修会の開催やアドバイザーの派遣により市町の主体的な取り組みを支援していく。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.19	順調・向上	成果向上余地	1.63	成果向上が可能				

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

db14

計画的なまちづくり・土地利用の推進

1 都市計画策定指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																													
指標種類1	指標名称1			計画	11	12	12			コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		評価	成果動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																												
成果	+	ストック	都市計画区域マスタープランの累積見直し数	件	実績	11	11								12						事業費計	1,862	3,432	3,020	21,265	見直し方向性	方向1	このまま継続																				
					達成率	100.00%	91.67%								100.00%																	国費																
					計画	100	100								100																					その他												
指標種類2	指標名称2			計画	100	100	100								事業費計						479	2,486	2,420	21,265	見直し方向性							方向2																
成果	+	フロー	説明会理解率	%	実績	100	100																													100	国費					21,265	見直し方向性	方向3				
					達成率	100.00%	100.00%																													100.00%												
					計画	100	100								100						その他																											
指標種類3	指標名称3			計画	18	12	12								事業費計																					479	2,486	2,420	21,265		見直し方向性	方向3						
活動	+	ストック	都市計画の見直し取組み数	件	実績	10	12														8	国費																										
					達成率	55.56%	100.00%	66.67%	県費	479	2,486	2,420																																				
					計画	18	12	12					その他																																			
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	1	1.3					1.3	人件費	6,766	7,865	7,763																											
		予定・見込があれば記入	都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等の計画の決定及び変更を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図るもの。(愛媛県都市計画審議会の開催等)																																													

2 都市景観形成推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																													
指標種類1	指標名称1			計画	20	20	20			コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		評価	成果動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																												
成果	+	ストック	市町の景観行政団体数	市町	実績	20	20								20						事業費計	1,218	1,218	1,223	1,221	見直し方向性	方向1	このまま継続																				
					達成率	100.00%	100.00%								100.00%																	国費																
					計画	20	20								20																					その他												
指標種類2	指標名称2			計画	20	20	20								事業費計						748	574	742	1,221	見直し方向性							方向2																
成果	+	フロー	景観計画策定数	件	実績	19	19																													19	国費					1,221	見直し方向性	方向3				
					達成率	95.00%	95.00%																													95.00%												
					計画	20	20								20						その他																											
指標種類3	指標名称3			計画	20	20	20								事業費計																					748	574	742	1,221		見直し方向性	方向3						
活動	+	フロー	研修会開催(参加市町数)	市町	実績	20	20														20	国費																										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	県費	748	574	742																																				
					計画	20	20	20					その他																																			
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5					0.5	人件費	3,383	3,025	2,986																											
		H17	予定・見込があれば記入	景観行政団体となった市町が景観計画を策定や計画を拡充するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。(研修会、景観シンポジウムの開催、景観形成アドバイザーの派遣など)																																												

3 被災宅地危険度判定活動普及促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい																													
指標種類1	指標名称1			計画	1500	1500	1500			コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		評価	成果動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい																												
成果	+	ストック	被災宅地危険度判定士の目標人数に対する登録人数	人	実績	1553	1636								1679						事業費計	1,048	919	1,234	1,304	見直し方向性	方向1	このまま継続																				
					達成率	103.53%	109.07%								111.93%																	国費																
					計画	1500	1500								1500																					その他												
指標種類2	指標名称2			計画	6	6	6								事業費計						530	420	612	1,304	見直し方向性							方向2																
活動	+	フロー	判定士養成講習会と実地訓練開催数	回	実績	4	4																													6	国費					1,304	見直し方向性	方向3				
					達成率	66.67%	66.67%																													100.00%												
					計画	6	6								6						その他																											
指標種類3	指標名称3			計画											事業費計																					530	420	612	1,304		見直し方向性	方向3						
					実績																	国費																										
					達成率	-	-	-	県費	530	420	612																																				
					計画								その他																																			
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	1	1					1	人件費	6,766	6,050	5,971																											
		H22	予定・見込があれば記入	被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。																																												

4 土地取引規制事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	4,071	4,114	4,585	0	評価								
成果	+	70-	審査結果適正率（指導により 勧告にまで至らなかった届出率）	%	実績	100	100	100			国費			364										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他													
					計画						県費	4,071	4,114	4,221										
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	3,168	3,150	3,768						見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	土地取引の届出の審査件数	件	実績	410	318	321				国費			285								方向2	
					達成率	-	-	-		その他							方向3							
					計画	37	37	39		県費		3,168	3,150	3,483										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	37	37	39		人役		0.9	0.9											
活動	+	70-	遊休土地の調査件数	件	実績	35	52	51		人件費		6,090	5,445											
					達成率	94.59%	140.54%	130.77%																
					計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S49	予定・見込 があれば記入	届出が必要な土地取引について、土地の利用目的の審査を行うことにより土地利用の適正化を図るとともに価格分析を行い、高値取引がないかを監視する。また、届出のあった土地について、2年後調査等を行い遊休土地の利用促進を図る。																					

5 土地利用調整事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	99	99	99	/	予算	事業費計	1,496	1,218	1,217	0	評価								
成果	+	70-	国土利用計画（県計画）の土地 利用区分目標の達成率	%	実績	99	99	99			国費													
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他													
					計画						県費	1,496	1,218	1,217										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1			決算	事業費計	990	778	730						見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	土地利用現況調査の実施回数	回	実績	1	1	1				国費											方向2	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他							方向3							
					計画	1	1	1		県費		990	778	730										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1	1	1		人役		0.4	0.4											
活動	+	70-	国土利用計画審議会の開催回 数	回	実績	1	1	1		人件費		2,707	2,420											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%																
					計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S49	予定・見込 があれば記入	国土利用に関する行政上の指針となる国土利用計画と、土地取引の基本となる土地利用基本計画について、その機能と役割を十分に果たすため、各種調査の実施や審議会の開催等を行う。																					

6 地価調査事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画				/	予算	事業費計	32,245	32,262	32,262	0	評価								
成果	0	70-	土地取引件数	件	実績	13603	14027	13429			国費													
					達成率	-	-	-			その他													
					計画						県費	32,245	32,262	32,262										
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	31,647	31,696	31,715						見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	0	70-	土地取引面積	ha	実績	1754	2202	2585				国費											方向2	
					達成率	-	-	-		その他							方向3							
					計画	25	26	26		県費		31,647	31,696	31,715										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	25	26	26		人役		0.3	0.3											
活動	+	70-	鑑定評価員数	人	実績	25	26	26		人件費		2,030	1,815											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%																
					計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S49	予定・見込 があれば記入	県下410地点の基準地について、不動産鑑定士による鑑定評価を行い、これをもとに標準価格を判定し、9月20日付けの県報で告示するほか関係図書を市町役場等に備え一般の閲覧に供する。																					

7 屋外広告物規制費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予 算	事業費計	409	365	391	0	評 価				
成果	-	70-	違反により屋外広告業の登録を抹消した件数	件	実績	0	0	0			国費						見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-	-			その他							方向2	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20		県費	409	365	391		方向3					
成果	+	70+	違反広告物の撤去を行っている市町の数	市町	実績	6	6	8		決 算	事業費計	103	22	86						
					達成率	30.00%	30.00%	40.00%	-			国費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	60	60	60			その他									
活動	+	70-	屋外広告業者登録数	業者	実績	125	75	61		県費	103	22	86							
					達成率	208.33%	125.00%	101.67%	-		人役	0.2	0.2							
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210								
	S24	予定・見込があれば記入	良好な景観及び風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図ることを目的とした、屋外広告物条例に基づく、屋外広告物及び屋外広告業者の適正な規制・指導に要する経費。																	

8 開発行為許可及び指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予 算	事業費計	1,540	1,521	1,481	1,770	評 価				
成果	+	70-	審査件数のうち、許可した件数の割合	%	実績	100	100	100			国費						見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-			その他							方向2	
指標種類2	指標名称2			単位	計画					県費	1,540	1,521	1,481	1,770	方向3					
活動	0	70-	開発行為（建築行為を含む）の審査件数	件	実績	142	140	141		決 算	事業費計	645	604	628						
					達成率	-	-	-	-			国費								
指標種類3	指標名称3			単位	計画						その他									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	3.6	3.6	3.6							
	S46	予定・見込があれば記入	都市計画法の規定により都市計画区域内外で行う開発行為等については許可を要することとなり、これに伴う開発許可制度の運用及び規定、都市計画法に基づき設置している開発審査会の運営に関する経費。							人件費	24,358	21,780	21,496							

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

db14

計画的なまちづくり・土地利用の推進

1 盛土規制法基礎調査事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	510	0	事業費計	0	0	0	
9月補正より後に新たに予算計上	国費			255		国費				
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
	県費			255		県費				
						人役				
						人件費				